### 令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(1回目)

池田商工会議所

(単位:円)

1. 事業変更一覧

事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
経営相談支援事 業	_	主に金融支援(紹介型・経営指導型)が増加したため。	1,019,440
専門相談支援事 業	_	主に法律相談及び労務相談が増加したため。金額に変更なし。	О
地域活性化事業	創業促進事業	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から人材育成型及び人材交流型事業の参加対象人数を変更。人材育成型はオンデマンドセミナーを実施する。人材交流型は状況によってはオンライン形式にて実施することもあり得る。	▲ 171,040
地域活性化事業	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から人材交流型事業の参加 対象人数を変更。状況によってはオンライン形式にて実施すること もあり得る。	▲ 323,200
地域活性化事業	BCP普及啓発事業	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から状況によってはオンライン形式にて実施することもあり得る。金額に変更なし。	O
地域活性化事業	経営革新支援事業	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から人材育成型事業及び人 材交流型事業の参加人数を変更。状況によってはオンライン形式に て実施することもあり得る。	О
地域活性化事業	人材採用・定着と業務効率 化のためのコミュニケー ション力強化・IT活用促進 事業	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から参加人数を変更、また、実施手法も一部人材交流型から人材育成型事業に変更したため。状況によってはオンライン形式にて実施することもあり得る。	▲ 525,200
	経営相談支援事業 専門相談支援事業 地域活性化事業 地域活性化事業 地域活性化事業	経営相談支援事業 専門相談支援事 地域活性化事業 創業促進事業 地域活性化事業 デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業 地域活性化事業 BCP普及啓発事業 地域活性化事業 経営革新支援事業 地域活性化事業 経営革新支援事業	経営相談支援事

# 2. 経費支出概要書(経費内訳) (1)経営相談支援事業

池田商工会議所

(1)経営相談支援事業							/6 LD [4] _	(単位:円)
区分		変更前			変更後		差	額
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		330	8,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	11	110,000	/	11	110,000		0	
金融支援(紹介型)	15	450,000		100	3,000,000		2,550,000	
金融支援(経営指導型)	36	1,440,000		63	2,520,000		1,080,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		4	80,000		60,000	
資金繰り計画作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
記帳支援	39	975,000		40	1,000,000		25,000	
労務支援	70	1,400,000		60	1,200,000		-200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティングカ向上支援	69	1,380,000		30	600,000		-780,000	
販路開拓支援	70	1,400,000		30	600,000		-800,000	
事業計画作成支援	60	3,000,000		55	2,750,000		-250,000	
創業支援	55	1,100,000		20	400,000		-700,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	15	300,000		17	340,000		40,000	
コスト削減計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
財務分析支援	70	700,000		70	700,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
I T化支援	20	400,000		20	400,000		0	
債権保全計画作成支援	О	0		O	0		0	
事業承継支援	15	300,000		15	300,000		0	
災害時対応支援	О	0		O	0		0	
フォローアップ支援	50	250,000	]/	50	250,000	]	0	]/
結果報告	330	3,300,000		330	3,300,000		0	
小小言十	_	25,615,000	25,615,000	_	26,640,000	26,634,440	1,025,000	1,019,440

#### (2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後		差額		
<b>尹 未 口</b>	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000	/	0	Λ	
法律相談	7	168,000		10	240,000		72,000		
労務相談	2	48,000		10	240,000		192,000		
税務相談	5	130,000		5	130,000		0		
金融相談	12	288,000		5	120,000		-168,000		
専門家相談	28	672,000		24	576,000		-96,000		
小計	_	2,770,000	2,770,000	_	2,770,000	2,770,000	0	0	

<sup>※</sup>支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

#### (3) 地域活性化事業

	変更前		変更後	差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	7,190,470	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,171,030		-1,019,440

#### (4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後	差額		
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小計	別紙事業調書のとおり	404,000	別紙事業調書【変更後】のとおり	404,000		0

#### (5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	35,979,470	35,979,470		0	

	事業	<u> </u>		新規/継続	継続
	想定する	実施期間		■ 複数年段階的実施事業は左欄に また、別紙にて計画を提出すること	
事業の	(現状や説	美の目的 果題をどのような こしたいか)	昨今の廃業率や経営者平均年齢の上昇および高齢作な問題となっており、将来的に地域経済の担い手とないであるといえる。また近年、起業のあり方は多様化してと、副業事業者が本業に移行した割合は全体の約7害に至ったのは全体の約2割と、創業後に事業を拡大す既存の創業スタイルのみならず副業やフリーランスなどていくことが、未来の地域経済発展につながると考える本事業では、創業機運醸成事業として創業に関心の認施し、事業スタートや事業拡大に足踏みをしている女性に性別・世代を問わず創業準備者・創業間もない方向要な具体的知識の提供および創業者のネットワーク形者については専門家による集中個別支援を実施し、円	とに伴う中小企業の衰退はだける創業者向け支援は必多いる前業者向け支援は必多いるが、小規模企業白書(2)、フリーランス事業者が雇用る成長志向の創業者も一定での選択肢も含んだ創業関いる女性をターゲットに創業をが一歩踏み出せるよう後担けの創業スクールを実施しての意業目前である。そして創業目前で	全国的いた。 全国的いには (019)に大きのでは、 にはいるでは、 にはいるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
の概要		する対象 事業所数等)	<人材育成型>池田市内の起業関心者、起業希望にている女性 く人材交流型>池田市内の起業準備者、起業して間系的に学びたいと考えている者 <ハンズオン型>池田市内の開業を目前に控えてい、援が必要な者	もない者で、創業のノウハウ	7や知識を体
	企	:に対する <b>*</b> ニーズ 把握方法等)	平成27年から池田市が実施している特定創業支援申件(H29)、34件(H30)そしてR元年度が12月末現在でから起業前後に創業知識を体系的に学び、事業を成る。 同える。 また、R元年12月に自主事業で開催した「創業しちゃっぱ、短期間の申込で33名の女性が参加し、女性ならでナーには需要があることが判明した。	で30件と、年々増加傾向でる 功・持続させたいという創業 っていいのか?セミナー(女性	あり、このこと 者のニーズが 生限定)」に
取	いまでの 組状況	実施内容· 実績数値	R元年度の本事業では、創業関心者の意欲を高めるだた。先輩体験談として近隣で成功している事業者を講込・参加があった。続いて6~9月の期間に全6回で創業スクールを開催。特定創業支援の構成団体である決地田泉州銀行の協力を得て実施した。15名の定員に	師に迎え、20名の定員に対 業に必要な知識・ノウハウを 也田市、日本政策金融公庫	し <b>24</b> 名の申 学習する創 計三支店、
	送続事業の 介のみ記入	反省点	創業スクールの受講者より、「日中開催では仕事を休時設定に対する不満の声が上がった。当所では長年、きたが、R2年度はスクール実施時間を土曜の晩とし、た層にアプローチすることで受講者確保に努める予定で	土曜の日中に創業スクール これまで時間的な都合で参	レを実施して

		事美	<del></del> 業名	創業促進事業	新規/継続	継続							
		0	人材育成型	1. 創業セミナー <人材育成型> ■実施時期:R2年夏(R2年7月)の平日午前に実施予定。 ■会場:未定 ■事業内容:創業関心者、創業希望者の女性を主な対象に、創業に を目指すセミナーを開催する。創業を検討する際に躓きやすい疑問,									
		0	人材交流型	2. 創業スクール <人材交流型> ■実施時期:R2年秋~冬(R2年8月~12月)にかけて土曜の晩に実	次ステージへの								
具体な実			販路開拓型	■会場: 池田商工会議所 ■事業内容: 創業準備者、創業後間もない方までを主な対象に創業スクールを開催す門家の指導のもと、経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要な幅広い知識の習支援する。 グループディスカッション、グループワーク等を重視して受講者同士の交流をとで、創業のモチベーションを相互に支え合うコミュニティ形成を図る。 スクール最終日に									
内手(該にい	容 法 <sup>当型</sup> )	0	ハンス・オン型	ネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有する。スクール終了続的に支援を継続していく。(2.5H×8回) 3. 集中個別支援 <ハンズオン型> ■実施時期:R3年の年始(R3年1~2月頃)に実施予定。 ■会場:池田商工会議所									
どこ 何の にす のか 明確	を・ よう る を		独自提案型	■事業内容: 当事業に申込のあった受講者およびカルテ化支援先の予定日が間近な創業準備者を対象に、専門家による個別集中支援解決を専門家が支援することで、具体的な準備や対策実行を促進さ	を実施する。個								
		(討	事業手法 を当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	の参加、大阪は、また、本事業当所と池田市、公支援ネットワーび協力関係機	創業者向 起業家グ の募集にあ 日本政策 -ク「事始め 関と連携し							
			① Éセミナー <b>】</b> 対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度当事業の参加数、およびにR元年12月に 業セミナーの参加数に基づき設定。当所管内事業 象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、大 集を行う。また、創業に至っていない当所の過去額 て案内募集を行う。	業所および近隊 トームページに	株市民を対 て案内募							
	支		対象企業の 変化	創業に関して漠然とした興味のある人が知りたいと考えていることを提 運の醸成を図る。 指標 創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合 数	!供することによ  !値目標								
<u>+</u>			② ミスクール <b>】</b> 対象企業数	指標 創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合 数 設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度当事業の参加数に基づき設定。当所管 を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラ 募集を行う。また、創業プレセミナー受講者へ参加	内事業所および シ、ホームペー	・ジにて案内							
事業の目標	支		対象企業の 変化	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事を行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人をつく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の促進と起業家のネットワーク構築が図れる。	育成、販路開	拓)が身に							
				指標 創業に向けて取組を始めた創業予定者数 数	(値目標	5名							

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

	事業名											新規/糾	坐続 · 7	継続
	③ 【集中個別支援】 支援対象企業数		役定根拠及び 募集方法⇒ 3 名	R元 及び	年度	別支援】 賃当事業支持 レテ化支援5 いる者を対象	キσ.	D創業準備	き設定。 備者の	本事美 うち、具	業の <sup>-</sup> 具体的	セミナー・ りに創業 <sup>2</sup>	スクール: 隼備にとり	参加者かかろ
	支援対象企業の 変化	させ	に向けた個別に、創業の実現に			ことができる。			ることで、	、創業				
		-	信標			創業予定	.者	<u>数</u>			釵	(値目標	32	<u>Z</u>
	その他目標値	目	標値の内容⇒											
			サービス単価			支援企業	数			係数		標準	事業費	
			20,200	円	×		25	×		1.00	=		505,000	円
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	$\Rightarrow$	40,400	円	×		15	×		1.80	=	1,	090,800	円
			101,000	円	×		3	×		1.00	=		303,000	円
	の打印を押入り									(/]	(計)	1,	898,800	円
		×	※新規の広域連打	携事	業の:	場合は広域泊	車搜	<b></b> 長促進費を	加算(/	小計の	5%)			円
											計	1,	898,800	円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
準により		①#	<b></b> 市町村等補助			ŀ	円	交付市町	订村等					
り算出さ	算 出 額	②\	受益者負担			75,000	円	負担金の積算 ②5			05,000円×15名=75,000円			
れ		0	(a)府施策連携	隻		(b)広域連	携	○ (c) Ħ	†町村;	連携	0	(d)相談	事業相乗	効果
る額		<b>₹</b>	標準事業費			補助率				_	(1)	市町村等	+②受益	者負担)
			1,898,800	円	×	1.00	=	1,8	823,80	00 円	(		75,000	円)
		代	商工会·会調	義所	名	配為	分客	頂		役	割(	配分の考	え方)	
	<b>は中央の団体配</b> 分							円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま							円						
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)							円						
								円						
		1 1						円						

_	<u>/ 備考】</u>
i	
į	·加与】
ł	
i	
į	
ł	
i	

	事業	<b></b>	創業促進事業	新規/継続	継続
	想定する	実施期間	H21 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施 また、別紙にて計画 また、別紙にて計画 また、別紙にて計画 かいまた にいました にない かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かい		)を
事業	(現状や説	<b>巻の目的</b> 果題をどのような こしたいか)	昨今の廃業率や経営者平均年齢の上昇および高齢化に伴う中小企な問題となっており、将来的に地域経済の担い手となりうる創業者向であるといえる。また近年、起業のあり方は多様化しているが、小規模と、副業事業者が本業に移行した割合は全体の約7割、フリーランスに至ったのは全体の約2割と、創業後に事業を拡大する成長志向の既存の創業スタイルのみならず副業やフリーランスなどの選択肢も含ていくことが、未来の地域経済発展につながると考える。本事業では、創業機運醸成事業として創業に関心のある女性をター施し、事業スタートや事業拡大に足踏みをしている女性が一歩踏みに性別・世代を問わず創業準備者・創業間もない方向けの創業スク要な具体的知識の提供および創業者のネットワーク形成を図る。そし者については専門家による集中個別支援を実施し、円滑な創業に向	主業の衰退は全 け支援は必須 は企業者者と がいいにう がいいにうり がいるより によう施し でいるより によう施し でがるより により でがるより により でがるより でした でかると でした でかると でした でかると でした でかると でした でかると でした でかると でした でかると でした でから できました。 でから できました。 でから できました。 できままで できます。 できままで できまで できままで できまで できままで できままで できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	の取りに 19) はある 19) はある 19 はある 10 はある 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は 10 は
の概要		する対象 事業所数等)	<人材育成型>池田市内の起業関心者、起業希望者で創業についる女性 している女性 <人材交流型>池田市内の起業準備者、起業して間もない者で、介 系的に学びたいと考えている者 <ハンズオン型>池田市内の開業を目前に控えている起業準備者 援が必要な者	創業のノウハウ <sup>ィ</sup>	や知識を体
	企	に対する <b>美</b> ニーズ 把握方法等)	平成27年から池田市が実施している特定創業支援申込件数は、64件(H29)、34件(H30)そしてR元年度が12月末現在で30件と、年々から起業前後に創業知識を体系的に学び、事業を成功・持続させた伺える。 また、R元年12月に自主事業で開催した「創業しちゃっていいのか?は、短期間の申込で33名の女性が参加し、女性ならではの創業の似ナーには需要があることが判明した。	・増加傾向であいという創業者	り、このこと fのニーズが 限定)」に
取	れまでの 組状況 <sup>迷続事業の</sup>	実施内容· 実績数値	R元年度の本事業では、創業関心者の意欲を高めるための創業プレた。 先輩体験談として近隣で成功している事業者を講師に迎え、20% 込・参加があった。 続いて6~9月の期間に全6回で創業に必要な知業スクールを開催。 特定創業支援の構成団体である池田市、日本政治田泉州銀行の協力を得て実施した。 15名の定員に対し20名の申	名の定員に対し 識・ノウハウを学 改策金融公庫- 込、1 <b>8</b> 名の参え	、24名の申 全習する創 十三支店、 加があった。
	かか記入	反省点	創業スクールの受講者より、「日中開催では仕事を休んでこなければ時設定に対する不満の声が上がった。当所では長年、土曜の日中にきたが、R2年度はスクール実施時間を土曜の晩とし、これまで時間はた層にアプローチすることで受講者確保に努める予定である。	創業スクール	を実施して

		事	業名	創業促進事業	新規/継続	継続
		0	人材育成型	1. 創業セミナー <人材育成型> ■実施時期: R2年夏~冬に実施予定。 ■会場: 未定 ■事業内容: 新型コロナウイルス感染症防止対策のためオンデマンド 創業関心者、創業希望者の女性を主な対象に、創業に必要な基本性		
		0	人材交流型	ナーを開催する。 創業を検討する際に躓きやすい疑問点を解消するた た層に創業の魅力を感じてもらい自身の選択肢の一つとして意識する に対し創業スクールへ参加の呼びかけを行い、 創業の次ステージへのる。 (2H×1回) (同一内容を複数日配信予定) 2. 創業スクール 〈人材交流型〉	ことで、二の足を きっかけをつく )一歩を踏み出	を踏んでい る。受講者
具体	×的		販路開拓型	■実施時期: R2年秋~冬(R2年10月 ~12月)にかけて土曜の晩にま ■会場: 池田商工会議所 ■事業内容: 創業準備者、創業後間もない方までを主な対象に創業 門家の指導のもと、経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要 支援する。 グループディスカッション、 グループワーク等を重視して受調	スクールを開催な幅広い知識	の習得を
な内手該にいる	容 法 <sup>[]</sup> [] [] []	0	ハンス・オン型	とで、創業のモチベーションを相互に支え合うコミュニティ形成を図る。 ネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有する。スクール終了 続的に支援を継続していく。(2.5H×8回)新型□□ナウイルス感染症防 てWEB形式のスクールとする場合がある。 3. 集中個別支援 <ハンズオン型>	スクール最終 ′後もカルテ化	日にはビジ 支援で継
ど何をというの時	ようるを		独自提案型	■実施時期: R3年の年始(R3年1~2月頃)に実施予定。 ■会場: 池田商工会議所 ■事業内容: 当事業に申込のあった受講者およびカルテ化支援先の 予定日が間近な創業準備者を対象に、専門家による個別集中支援を 解決を専門家が支援することで、具体的な準備や対策実行を促進さ	生実施する。個	
		(討	事業手法 を当する場合は )印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (a)府施策連携 商13番【起業家の育成、創業の促進】 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議へローイングアップ事業の推薦機関として、事業への参加を呼び掛ける。たっての広報連携も行う。 (c)当所は池田市が策定する創業支援等事業計画に参画しており、金融公庫 十三支店、地元金融機関である池田泉州銀行で構成するアシスト」において事業推進の中心的な役割を担っている。池田市及でて支援を実施する。 (d)本事業後に継続した創業準備や創業後の各種経営支援について支援事業につなげる。カルテ化目標70%。	の参加、大阪減また、本事業の また、本事業の 当所と池田市、 支援ネットワー び協力関係機関	創業者向 記業家グ の募集にあ 日本政策 ク「事始め 関と連携し
			① Éセミナー】 対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度当事業の参加数、およびにR元年12月に 業セミナーの参加数に基づき設定。当所管内事業 象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホ 集を行う。また、創業に至っていない当所の過去創 て案内募集を行う。	美所および近隣 ニームページに	市民を対 て案内募
•	支		対象企業の 変化	創業に関して漠然とした興味のある人が知りたいと考えていることを提 運の醸成を図る。		
-			② ミスクール】 対象企業数	指標 創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合 数 設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度当事業の参加数に基づき設定。当所管 Pを対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラジ 募集を行う。また、創業プレセミナー受講者へ参加	ン、ホームペー	ジにて案内
事業の目標	支		対象企業の 変化	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事を行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人材つく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の促進と起業家のネットワーク構築が図れる。	育成、販路開	拓)が身に
				指標 創業に向けて取組を始めた創業予定者数 数		

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

	事業名												±続		
	③ 【集中個別支援】 支援対象企業数		定根拠及び 募集方法⇒ 3 名	R元 及て	年度 バカル	別支援】 医当事業支援 レテ化支援先 いる者を対象	$\sigma$	創業準備	設定。	本事うち、身	業の <sup>.</sup> 具体的	セミナー・ りに創業 <sup>2</sup>	スクー. 集備に。	ル参とりだ	<ul><li>加者</li><li>かかろ</li></ul>
	支援対象企業の 変化	させ	に向けた個別 、創業の実現に 標						ことで、	、創業		けて具体  !値目標		3名	
	その他目標値		標値の内容⇒												,
			サービス単価			支援企業数	Į.			係数		標準	事業費		
			20,200	円	×	4	<u>0</u>	×		1.00	]=		808,00		円
	算定基準	$\Rightarrow$	40,400	円	×		<u>8</u>	×	-	1.80	_  =		581,76		円
	(行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		101,000	円	X		3	支援することで、	1.00	=		303,00		円	
			( <del>                                      </del>		Alle -		. 144	- ! >// -#- /-			N計) 53()	<u>1,</u>	<u>692,76</u>	<u>30</u>	円
		*	《新規の広域連注	<b>汚</b> 事:	業の	場合は広域連	. 携	促進費を	加算(/	小計の	5%) 計	<u>1,</u>	692,76	<u>30</u>	円 円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
準によ		<b>①</b> #	ī町村等補助			Р	}	交付市町	丁村等						
り算出さ	算 出 額	②受	益者負担			40,000 P	}	負担金の	)積算	<u>2</u> !	5, <b>00</b> (	<u>)円×8名=</u>	=40,00	<u>00</u> F	9
れ		0	(a)府施策連携	<u></u>		(b)広域連接	<u>≢</u>	〇 (c)市	可时村	連携	0	(d)相談	事業相	乗茗	効果
る 額		ħ.	票準事業費			補助率	-			_	(1)	市町村等	+②受	益者	負担)
			1,692,760	円	×	1.00 =	:	<u>1,6</u>	<u> 52,76</u>	80 円	(		40,00	<u>00</u>	円)
		代	商工会·会詞	義所	名	配分	客	頁		行	设割(	配分の考	え方)		
	補助金の団体配分														
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代														
	表団体に〇)														

【供来】	 	 

# 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

	יבו זעאי ני	子未吐白>			J F *	7. 注四百		
			池田商	工会議所				
事業名				創業促	進事業			
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	48	支援企業数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
	新型コロナ密閉、では、 では、 でのでのででは、 でのでででであるです。 でのでは、 でのででは、 でのででは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいるできるが、 でいる。 というでは、 でいるできるが、 でいるできるが、 というでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでい。 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるとでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいる。 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでもでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいる。 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 とっと。 でいるでは、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	過とは、人国のでは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	が避けられたシステンでは、からないできょうできないできょうできるできるできるできるできるできるできるできるできないできないできないできない。	ず、危険性だの実施に移 での実施に移 でいてではないできなが が見込が見込が見いては新型	が高いと判 発行すること 従来での集で かったが、い 可能となり、 ため、支援 コロナウイ	断したため、 とした。 合型ではセ WEB上で録 日程の選 者数を増加 ルス感染症	参加人数を ミナー運営」 画内容をオ 択肢を増やするに至った 防止対策のが	を変更し 上の問題や シデマン すことでよ こ。 きめ、参加
	とができる でき、参加 交流型スク	】 師等の新型 。人勢育成 り機会の増加 ールの支援 、準の支援レ	型セミナー によって、 人数を変更	をオンデマ より多くの することで	ンド配信する 参加者に支持	ることで開 爱を提供す <sup>。</sup>	催日程を増 <sup>ん</sup> ることができ	やすことが きる。人材
理由								

	事業名	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業 新規/継続 継続	売
	想定する実施期間	H 31 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	近年、日本国内の人口は減少のフェーズに入り今後国内の市場規模が小さくなる一方であとに加え、情報化社会の進展により特徴のないありふれた商品やサービスについては価格意力の高い大手の一人勝ちとなりつつある。 地域の小規模事業者がこの先も事業を継続し存続し続けるためには今のままの経営を行っいるだけでは成り立たず、自社の強みとターゲットとなる顧客をしっかり見極め"モノ"消費から、消費へと遷移しつつある消費者ニーズへの対応と、狙った消費者にピンポイントに必要とる商品特性を知っていただくための情報提供策を講じる必要がある。 そこで本事業では、自社の強みや他社との差別化にフォーカスするマーケティングの手法と顧客の問題に着目したデザイン思考の考え方を取り入れたワークショップや個社支援を通し"このお店のコレが欲しい!"と指名買いされる商品やサービスの開発や既存商品の改良、同日に届けるための発信力を身につけていくことを目的とする。	競争 ていされいて、
事業の概要	支援する対象 (業種·事業所数等)	①商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー 自社の既存商品もしくは新商品について、実際に顧客目線での客観的な評価を行い、市場 受容性を確認すると共にターゲット・品質・価格・販売促進法などの見直しにつなげたい企業 業種は、自社のオリジナル商品を製造・販売しており、おおむね中年齢の女性を主要なター ゲットとしている会社を想定する。 [例]食品製造業(洋菓子店、和菓子店等)、製造小売業(雑貨製造小売、家具製造小売等)など ②アイデア発想ワークショップ 自社の強みを活かしながらも新たなアイデアを取り入れた顧客から支持される商品やサービを開発したいと考える事業者。 業種は、自社のオリジナル商品やサービスを製造・販売している企業。もしくは仕入れた商品独自の方法(サービスで付加価値をつけて)で消費者に提供したいと考える企業。 [例]食品製造業(洋菓子店、和菓子店等)、製造業(家具製造業、印刷業、プラスチックに品製造業等)、情報サービス業、卸売業、宿泊業、飲食店、教育・学習支援業、専門・打サービス業、生活関連サービス業(浴場業、旅行業等)など ③新商品・サービス開発・ブランド力強化ハンズオンマーケティングの手法を使い専門家の支援を受けながら新しい商品やサービスの開発やブドカを強化したい事業者。 業種は②と同等を想定。	まったいで、最大のでは、一般では、これでは、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	売上の伸び悩みや競争の激化により、新たな商品開発や事業展開を模索したいと考える業者は多いが、事業者目線でのサービス開発にとどまっていたり、自社や他社の似たような品・サービスの焼き直しに見えたりするなどの理由で、消費者の興味や感心を得られず集客売上の確保に苦戦している事業者が少なくない。どうしたら顧客に支持される画期的な商品開発できるのか、またどのようにサービスをアレンジしたら顧客の満足度を高めリピート率を向させられるのかを探るために、これまでにない方法を試したり、社外の意見を拝聴するなどしヒントを得たい事業者は多いと考えられる。	商 学や 品が 可上

	事第	美名	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業 新規	見/継続	継続
これまで取組状	況	実施内容· 実績数値	令和元年の6月から11月にかけて複数のワークショップ、ハンズオン支援を①ビジネスモデル可視化ワークショップ(計画16社、実績14社、全参加者ビジネスモデルキャンパスを使ったビジネスモデルの可視化方法を、モデルいグループワークにて実施した。②デザイン思考による商品開発体験ワークショップ(計画15社、全参加者2デザイン思考の商品開発の概要を3時間にて体験できるワークショップを開診断士を講師に迎え、4つのグループに各々ファシリテーターをつけて実施いフレームワークに沿ってアイデアを追加する形をとることで、完全にオリジが、短時間で学習いただくことを可能とした。③商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー(計画5社、実績5社マーケティング会社にてモデレーターの経験のある中小企業診断士をファジ1社につき20分×5社にて商品を次々に消費者に評価いただくグループインた。インタビューの様子を経営者がリアルタイムにモニターにて観察できるよ④デザイン思考を使った新商品開発支援(計画3社、実績3社、10名)1社につき、2.5時間×3日間をかけて、企業の商品やサービスの改善をテーワークショップを実施した。	17名) レ企 21名 21名 関配 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
※継続事場合のみ		反省点	グループインタビューについては、エンドユーザーの声をダイレクトに聞けるからの評価が非常に高かったが、予算の関係上インタビューイに経営者の終ただく形となり、評価の客観性に若干の懸念が残ったこと、事業者ごとのターユーザーを選別できなかった。これを受けて、令和2年度の計画においてはターゲット層(ペルソナ)を明らかにし、各参加企業がターゲット層に合致する募したい。そのような理由から平成31年度の人材交流型から令和2年度は案に変更をしている。また事業全体を実施して、ユーザーから直接意見を聞けるような施策は、かりやすいが、反面自分自身で紙上で分析を行ったり、ユーザーを想定しては、すぐにペンが進まないようなところもみられ、デザイン思考の手法につるものの、事業者がより実施、理解しやすくなるような工夫が必要と感じた。2年度の計画ではアイデア出しやプロトタイプの作成のシーンにペン以外の言を活用し、より想像力や手を動かすことによる考える力の発揮を体感してい行っている。さらに、現場に寄り添った実践的な支援を行うためにマーケティングの手流オン支援の計画を盛り込んだ。	知がような 、たいこ手をはアードをは、 といこ手をは、 といこ手をだけます。 はんがい はんがい はんがい はんがい はんがい はんがい はんがい はんがい	れていきないというというというとなった。 というとない はいっかい ていかい でんしい でんしい きんしい きんしい きんしい きんしん いいじん いいじん いいじん いいじん いいじん いいじん いいじん い
		人材育成型	■実施時期: 令和2年4月~令和3年1月の期間に実施予定 ■会場: ①②池田商工会議所 ③対象企業もしくは池田商工会議所 【独自提案型】 ①商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー(3.5H×1回 対象5を 自社の商品を客観的に評価してもらいたい5社を対象とする。5社の商品に	.—.	r h
	0	人材交流型	ビューを実施しそれぞれの商品を評価する。マーケティング会社にてグルー見と経験を持つ中小企業診断士がモデレーターを務める。 【人材交流型】 ②アイデア発想ワークショップ(3H×1回 対象16社)	ープインタロ	ごューの知
具体的 な実施 内容・ 手法		販路開拓型	デザイン思考はユーザー中心の商品開発を行うのに有効な手法と評価され、①手を動かして考える②五感を活用して統合する③ユーザーの課題にという3点である。この3点を紙粘土やブロックなど"手を動かして可視化するモデルキャンバスやバリュープロポジションキャンバスなどの"言語化して可認力を使い体感する。同時に新たな商品開発のアイデアと顧客価値の確認	こ着目して るツール" 視化する	解決する、 とビジネス ツール"の
(該当型 につ・ いつ・ どこで・ 何を・	0	ハンス・オン型	【ハンズオン型】 ③新商品・サービス開発・ブランド力強化個社支援(2H×4回×5社) 3C,4P,セグメンテーション、ポジショニングなどのマーケティング手法を使った ス開発、ブランド力強化の個店支援を行う。専門家(中小企業診断士等)が	た、新商品 がグルーフ	品やサ <i>ー</i> ビ パ(3名程
どのよう にする のかを 明確に)	0	独自提案型	度)にて個店から現状のヒアリング、分析を行い、経営者と一緒に新商品・サランディングを行う。	サービスの	)開発、ブ

	事業名	デザイン思考・マ	ーケティン	ングを活用した	地域中小企業	支援事業	新規/継続	継続
		○ (a)府施策連掛	美	(b)広域連携	(c)市町村	連携	(d)相談事業	相乗効果
	事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携商1 支援事業】 大阪府商工労働部 ンセンター」の制度 う。 (d)継続的な支援を 70%。	『中小企』 の紹介を	業支援室商業 行うなどして事	サービス産業 業を進める。 ま	課と連携・ た、募集に	協議のもと、「ナ こあたっての広!	、阪府デザイ 報連携も行
	支援対象企業数①	設定根拠及び 募集方法⇒	平成31 ループイ 数の企業	流型】①商品で 年度デザイン思クンタビューの募 業数を設定。	見考を活用した 集や実施にお	地域中小ないて適切な	企業支援事業 <sup>-</sup> よ企業数であっ	で実施したグたため、同
		5 社	を通して	工会議所会報記 本支援の案内 ベントに参加を希	を行うとともに、	令和2年	火頃に実施計画	
	支援対象企業数②	設定根拠及び 募集方法⇒	平成31 商品開発 制に基づ	ミ流型】②アイデ 年度デザイン思発ワークショッフ ざき設定。 エ会議所会報記	思考を活用した 『の参加企業数	地域中小ない。	アシリテーション	の許容体
		16 社		本支援の案内 ドントに参加を希				画中の販路
	支援対象企業数③	設定根拠及び 募集方法⇒	平成30: 績および 池田商	オン】③新商品 年の地域ブラン 『専門家とのマ・ エ会議所会報記 「本支援の案内	ドの強化支援 ッチングの実現 志及びホーム^	事業におけ 性可能性 ページ、経営	る重点支援事 を鑑みて設定。 営指導員の巡回	回·窓口相談
事業の		5 社【独自提案型】①商	開拓イク	ベントに参加を希	望する事業者	に参加を	足す。	
目標	支援対象企業の 変化①	自社の既存商品もづかなかった顧客	しくは新雨	商品についてタ	ーゲットユーザ	一層の意見	見を聞くことで、	それまで気
				ス改善のヒントを		者	<b>数値目標</b>	80%
	支援対象企業の 変化②	【人材交流型】②7 手を動かして可視で、今までになかっができる。また新たを習得することがで	化するツー た商品開 な商品ア	ールと言語化し 引発のヒントを得	て可視化する ならがらデザイ	ン思考の	本質について理	!解すること
		指標	ち法につい	D発想や、ユー ハて気づきを得	られた事業者	品開発	<b>数値目標</b>	70%
	支援対象企業の 変化③	【ハンズオン】③新 マーケティングやテ ブランディングを専 手法を身につけるご	・ ザイン思 門家と一	考等の考え方 緒に取り組むこ	をベースにした			
				法を用いて、継ん 化を行っていきた			<b>数値目標</b>	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

池田商工会議所 (担当者:岩尾)

	事業名 デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業 新規/継続 継続														
	事業名	デ	ザイン思考・マー	ーケ <del>-</del>	ティン	ノグを活り	用した	地域	中小企	業支援事	業	新規/継続	糸	迷続	
			サービス単価			支援企	業数			係数		標準事業	費		
		1	50,500	円	X		5		×	1.00	=	252,	500	円	
		2	40,400	円	X		16		×	1.00	=	646,	400	円	
	算定基準	3	101,000	円	×		5		×	1.00	] =	505,	000	円	
	(行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)													円	
										(1)	(計)	1,403,	900	円	
		*	(新規の広域連	携事訓	集の対	場合は広生	域連携	5促進	費を加算	[(小計の	5%)			円	
											計	1,403,	900	円	
算定	独自提案単価及び														_
基	独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
算定基準に	(至十年60707%)百年(女/														_
ょ		① <b>市</b>	可时村等補助				円	交付	市町村	等					
り算															_
算出され		②受	<b>A</b> 益者負担			円		負担金の積		の積算					
され	算 出 額	0	( ) <del> </del>	,		a > 1 b	\ <del></del>	-14-		\ _ <del></del> m       \ <del></del>		( 3) 1 = -(t - 1)   1			
る額			(a)府施策連携	<u>E</u> 5		(b)広域:	連携	(c)市町村連携			0	(d)相談事業			
谼		朴	票準事業費			補助率					(1)	市町村等+②	受益を	者負担 -	∄)
			1,403,900	円	×	1.00	=		1,403,	900円	(			円)	
		代	商工会·会訓	義所名	名	P	記分客	頁		衫	割(	配分の考え方	)		
									円						
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま								円						
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)								円						
	女団 (本) (一)								円						
									円						
	表団体に()														

【備老】			
į			
ŧ			
!			
i			

※別添で補足する内容があれば添付してください。

	事業名	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業 新規/継続 継続	売
	想定する実施期間	H 31 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	近年、日本国内の人口は減少のフェーズに入り今後国内の市場規模が小さくなる一方であとに加え、情報化社会の進展により特徴のないありふれた商品やサービスについては価格意力の高い大手の一人勝ちとなりつつある。 地域の小規模事業者がこの先も事業を継続し存続し続けるためには今のままの経営を行っいるだけでは成り立たず、自社の強みとターゲットとなる顧客をしっかり見極め"モノ"消費から、消費へと遷移しつつある消費者ニーズへの対応と、狙った消費者にピンポイントに必要とる商品特性を知っていただくための情報提供策を講じる必要がある。 そこで本事業では、自社の強みや他社との差別化にフォーカスするマーケティングの手法と顧客の問題に着目したデザイン思考の考え方を取り入れたワークショップや個社支援を通し"このお店のコレが欲しい!"と指名買いされる商品やサービスの開発や既存商品の改良、同日に届けるための発信力を身につけていくことを目的とする。	競争 ていされいて、
事業の概要	支援する対象 (業種·事業所数等)	①商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー 自社の既存商品もしくは新商品について、実際に顧客目線での客観的な評価を行い、市場 受容性を確認すると共にターゲット・品質・価格・販売促進法などの見直しにつなげたい企業 業種は、自社のオリジナル商品を製造・販売しており、おおむね中年齢の女性を主要なター ゲットとしている会社を想定する。 [例]食品製造業(洋菓子店、和菓子店等)、製造小売業(雑貨製造小売、家具製造小売等)など ②アイデア発想ワークショップ 自社の強みを活かしながらも新たなアイデアを取り入れた顧客から支持される商品やサービを開発したいと考える事業者。 業種は、自社のオリジナル商品やサービスを製造・販売している企業。もしくは仕入れた商品独自の方法(サービスで付加価値をつけて)で消費者に提供したいと考える企業。 [例]食品製造業(洋菓子店、和菓子店等)、製造業(家具製造業、印刷業、プラスチックに品製造業等)、情報サービス業、卸売業、宿泊業、飲食店、教育・学習支援業、専門・打サービス業、生活関連サービス業(浴場業、旅行業等)など ③新商品・サービス開発・ブランド力強化ハンズオンマーケティングの手法を使い専門家の支援を受けながら新しい商品やサービスの開発やブドカを強化したい事業者。 業種は②と同等を想定。	まったいで、最大のでは、「おります」という。
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	売上の伸び悩みや競争の激化により、新たな商品開発や事業展開を模索したいと考える業者は多いが、事業者目線でのサービス開発にとどまっていたり、自社や他社の似たような品・サービスの焼き直しに見えたりするなどの理由で、消費者の興味や感心を得られず集客売上の確保に苦戦している事業者が少なくない。どうしたら顧客に支持される画期的な商品開発できるのか、またどのようにサービスをアレンジしたら顧客の満足度を高めリピート率を向させられるのかを探るために、これまでにない方法を試したり、社外の意見を拝聴するなどしヒントを得たい事業者は多いと考えられる。	商 学や 品が 可上

	事美	業名	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業新規	規/継続	継続
これま <sup>で</sup> 取組状		実施内容· 実績数値	令和元年の6月から11月にかけて複数のワークショップ、ハンズオン支援を ①ビジネスモデル可視化ワークショップ(計画16社、実績14社、全参加者 ビジネスモデルキャンパスを使ったビジネスモデルの可視化方法を、モデル いグループワークにて実施した。 ②デザイン思考による商品開発体験ワークショップ(計画15社、全参加者2 デザイン思考の商品開発の概要を3時間にて体験できるワークショップを開診断士を講師に迎え、4つのグループに各々ファシリテーターをつけて実施 いフレームワークに沿ってアイデアを追加する形をとることで、完全にオリジが、短時間で学習いただくことを可能とした。 ③商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー(計画5社、実績5社マーケティング会社にてモデレーターの経験のある中小企業診断士をファ1社につき20分×5社にて商品を次々に消費者に評価いただくグループイた。インタビューの様子を経営者がリアルタイムにモニターにて観察できるよのデザイン思考を使った新商品開発支援(計画3社、実績3社、10名) 1社につき、2.5時間×3日間をかけて、企業の商品やサービスの改善をテワークショップを実施した。	17名) ル企業のク 21名) 開催した。「 開他、サルク サルクス ナンシスピー ようエー ようエー よっし、	・ 一スを使 中小企業を せってはない では変に に実施し た。
※継続事		反省点	グループインタビューについては、エンドユーザーの声をダイレクトに聞けるからの評価が非常に高かったが、予算の関係上インタビューイに経営者のただく形となり、評価の客観性に若干の懸念が残ったこと、事業者ごとのターユーザーを選別できなかった。これを受けて、令和2年度の計画においてはターゲット層(ペルソナ)を明らかにし、各参加企業がターゲット層に合致す、募したい。そのような理由から平成31年度の人材交流型から令和2年度に案に変更をしている。また事業全体を実施して、ユーザーから直接意見を聞けるような施策は、かりやすいが、反面自分自身で紙上で分析を行ったり、ユーザーを想定しては、すぐにペンが進まないようなところもみられ、デザイン思考の手法につるものの、事業者がより実施、理解しやすくなるような工夫が必要と感じた。2年度の計画ではアイデア出しやプロトタイプの作成のシーンにペン以外のきを活用し、より想像力や手を動かすことによる考える力の発揮を体感してい行っている。さらに、現場に寄り添った実践的な支援を行うためにマーケティングの手がオン支援の計画を盛り込んだ。	の知一はもない。 はるは、 といここを を呼ばるは、 といここを を呼ばるは、 といここを をではる動ける。 をではる。 をがいる。 をがいる。 をがいる。 をがいる。	れている。本文は、大学のでは、大学の企名ででで、これで、大学をのでで、これで、大学でのでは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学
		人材育成型	■実施時期: 令和2年4月~令和3年1月の期間に実施予定 ■会場: ①②池田商工会議所 ③対象企業もしくは池田商工会議所 【独自提案型】 ①商品ブラッシュアップのためのグループインタビュー(3.5H×1回 対象5名) 自社の商品を客観的に評価してもらいたい5社を対象とする。5社の商品に		インタ
	0	人材交流型	ビューを実施しそれぞれの商品を評価する。マーケティング会社にてグルー見と経験を持つ中小企業診断士がモデレーターを務める。新型コロナウイル策のため状況によってWEB形式のグループインタビューとする場合がある。 【人材交流型】	ープインタI ルス <u>感染</u> 変	ニューの知
具体的 な実施 内容・ 手法		販路開拓型	②アイデア発想ワークショップ(3H×1回 対象8社) デザイン思考はユーザー中心の商品開発を行うのに有効な手法と評価され、①手を動かして考える②五感を活用して統合する③ユーザーの課題にという3点である。この3点を紙粘土やブロックなど"手を動かして可視化するで、まずルキャンバスやバリュープロポジションキャンバスなどの"言語化して可双方を使い体感する。同時に新たな商品開発のアイデアと顧客価値の確認	に着目して るツール" J視化する	解決する、 とビジネス ツール"の
(該当型 いつ・ どので・ どのをと	0	ハンス・オン型	新型コロナウイルス感染症防止対策のため状況によってWEB形式のワークがある。 【ハンズオン型】 ③新商品・サービス開発・ブランド力強化個社支援(2H×4回×5社)		
どのよう にする のかを 明確に)	0	独自提案型	3C,4P,セグメンテーション、ポジショニングなどのマーケティング手法を使っス開発、ブランド力強化の個店支援を行う。専門家(中小企業診断士等)度)にて個店から現状のヒアリング、分析を行い、経営者と一緒に新商品・ランディングを行う。新型コロナウイルス感染症防止対策のため状況によっ支援とする場合がある。	がグルーフ サービス <i>0</i>	プ(3名程 )開発、ブ

		▼ 本們百 🕻					/6 Ш [6.		1,2771		日 · 石 Æ /
	事業名	デザイン思え	学・マ	ーケティ	/ングを活用し 	た地域	中小企業支援	事業	新規/糾	迷続	継続
		○ (a) 府施第	连连搜	隽	(b)広域連	携	(c)市町村連携	0	(d)相談	事業権	1乗効果
	事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	支援事業】 大阪府商工党 ンセンター」の う。	分働音 制度	部中小企 の紹介:	≥業支援室商 を行うなどし <sup>−</sup>	i業・サ- て事業を	グ、コンテンツギービス産業課とう ・進める。また、 ・果を図りカルテ	連携・提 募集に	協議のもと あたっての	、「大 の広幸	阪府デザイ R連携も行
	支援対象企業数①	設定根拠及 募集方法=		平成3 ループ 数の企	1年度デザイ インタビューの 業数を設定。	ン思考で の募集や	ノシュアップのた を活用した地域 ・実施において びホームペーシ	中小介 適切な	と業支援事 :企業数で	事業であった	を実施したグ
<u>-</u>		5	社	を通して	て本支援の第	内を行	びホームページ うとともに、令利 する事業者に参	12年和	火頃に実施		
	支援対象企業数②	設定根拠及 募集方法=		平成3 <sup>-</sup> 商品開 制、人 <sup>-</sup>	1年度デザイ  発ワークショ 材交流型に。	ン思考で ップの参 こるWEB	き想ワークショッ を活用した地域 き加企業数およ ワークショップで びホームペーシ	中小ゴ びファ: の対ル	シリテーシ	ョンの を考慮	)許容体 試し設定。
		<u>8</u>	社	開拓イ	ベントに参加	を希望す	うとともに、令利 する事業者に参	加を仮		配計画	i中の販路
	支援対象企業数③	設定根拠及 募集方法=		平成30 績およ 池田商	)年の地域ブ び専門家との i工会議所会	ランドの )マッチン 報誌及	ービス開発個社 強化支援事業 レグの実現性可 びホームペーシ	こおけ 能性を 、経営	を鑑みて設 結事員の	)	·窓口相談
事業	又抜刈豕止未数③	5		開拓イ	ベントに参加	を希望で	うとともに、令利 する事業者に参	加を仮	とす。	語計画	中の販路
の目標	支援対象企業の 変化①	自社の既存商	品も	しくは新	商品について	てターゲ	)グループインタ ットユーザー層 —ズに気づくこ。 	の意見	を聞くこと	:で、そ	それまで気
							られた事業者	数	位目標		80%
	支援対象企業の 変化②	で、今までにな	可視/ iかっ :新た	化するツ た商品 な商品	ノールと言語が 開発のヒントを	化して可 を得なら	視化するツー/ がらデザイン思 ってどのような価	考の本	な質につい	て理想	解すること
		<b>指</b> 標	J	方法につ	いて気づきを	得られ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	発数	<b>並</b> 値目標		70%
	支援対象企業の 変化③		ブやデ を専	デザイン!! 門家と-	思考等の考え -緒に取り組	方をべ	<sup></sup> 一スにした新商 、継続的な商品 				
		拍係	善、				こ商品の開発や 考える事業者	数数	<b>並</b> 値目標		70%
	その他目標値	目標値の内容	\$⇒								

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

池田商工会議所 (担当者:岩尾)

	事業名	デ	ザイン思考・マ	ーケティ	ングを活り	用した	地域中小	\企業支援·	事業	新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企	業数		係数		標準事業費	ŧ	
		1	50,500	円×		5	×	1.00	=	252,5	500	円
		2	40,400	円×		<u>8</u>	×	1.00	_ =	323,2	<u>200</u>	円
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒	3	101,000	円×		5	×	1.00	]=	505,0	000	円
	の行に挿入)								=			円
								(	小計)	<u>1,080,7</u>	<u>700</u>	円
		×	※新規の広域連	携事業の	場合は広:	域連携	ほ促進費を	加算(小計の	)5%)			円
笛									計	<u>1,080,7</u>	<u>700</u>	円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
により		<b>①</b> #	可时村等補助			円	交付市町	计村等				
算出され	算 出 額	②曼	<b>经益者</b> 負担	円			負担金0	の積算				
れる		0	(a)府施策連携	隻	(b)広域	連携	(c)市町村連携		〇 (d)相談事業相乗効			効果
額		ħ	票準事業費		補助率				(1	(①市町村等+②受益		
			1,080,700	円×	1.00		<u>1,0</u>	<u>080,700</u>	(			円)
		代	商工会·会記	議所名	Ī	配分客	頁		役割(	配分の考え方	)	
	ᄷᇝᄼᇬᆔᄼᅑᄀᄼᅑᄼ						円					
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま						円					
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)						円					
	ALIMICO)						円					
							円					

ļ	【備考】
i	
ı	
Į	
i	
ĺ	
ı	

※別添で補足する内容があれば添付してください。

# 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

	בויועי ני	子术に合う			) <del>*</del>	(柱山自		
			池田商	工会議所				
事業名	デザイン	/思考・マ	'ーケティ	ングを活	用した地	3域中小丘	<b>≧業支援</b> 事	業
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
理由	【変更の紹才 を要して、 新型し、アフローで、 新型で、 大学ででする。 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	A	EB型開催に ショップ 染防止及び コロナウイ を変更する	変更する。 運営面の観 ルス感染症・ ことでオン	点から参加。 の感染リス:	人数の縮小りを抑えなど	を行っているがら支援を持	る。

			**A **********************************				P普及啓発	事業		3	新規/継続	新規
7	想定	する	実施期間	R 2	2 年度	隻~	年度ま	で	←複数年段階 また、別紙に			
事業の		伏や記	業の目的 果題をどのような にしたいか)	こうした危 初期対応 復旧させ 自然災害	を機が「もし このみならる手段(E	しも」発生 oず、重要 BCP)を急 哉を高め、	したら、従業 な中核事業 策定しておくこ	美員の安全 を中断させ とが重要で	■ また、別概に 継続が危ぶま 確保・安否確 けない、万一中である。本支持 売させるにはE	される「! :認や二 中断して 爰により	Jスク」が存 :次災害の『 :もできるだ 、中小企業	在している。 方止といった け短時間で 者の事故や
概要	()	業種·	(する対象 事業所数等)	経営者に 内容がわ	:準じる経 からない	営判断の 経営者ま	つできる方。タ たは経営者	災害に対す た準じる経	はければならなる備えを整え き営判断のでき 有の災害によ	.たいと <sup>え</sup> きる方。	考えている	が、取り組む
		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)				虚長、台風と			トり、官下	<b>小にあける</b>	中小正未()
取	れまで 組状	況	実施内容· 実績数値									
	≝続事 ↑のみ											
			人材育成型	グループ 支援する	ワークのシ	ンミュレー		D体験講座	、BCP策定の			
な手		0	人材交流型	意識を持	ち、事業	の早期復	夏旧に向けた	BCP策定に	災害は起きな こついて学ぶ。 -プ討議、③B			
手 (該	容・法当型		販路開拓型	<ハンズ CPを完成		<b>&gt;BCP</b> 第	き定に取り組.	みたい企業	に対し、個別	フォロー	-(2回程度	き)を行い、B
いっとこ	○) つ・ で・ を・	0	ハンス・オン型									
にすのか	よう する かを <b>雀</b> に)		独自提案型 事業手法	〇 (a) 床	T施策連 打施策連打	<u></u>	(b)広域連	携 (c)	市町村連携	0 (0	d)相談事業	美相乗効果
		(記	ずれ						重携する。(C) 事業との相乗			
	支持	援対	象企業数①		拠及び 方法⇒ 社				たいるBCP ·。巡回・会報			
	支		対象企業の 変化③	災害が企 理解する		こ与えるり	スクを知るこ	とで、災害	に対する意識	哉を高め	)、BCP策定	の必要性を
事業の目標	支持	援対	象企業数①		拠及び 方法⇒ 社				たいるBCP≣ いけ。巡回・会			
標	支		対象企業の 変化③	体制の構	築につい	て理解す	ナる。		早期復旧に			
		その	他目標値	指標 目標値の	の内容⇒	₽ <b>美継続</b>	力強化計画	寺朿疋事	<b>耒</b> 百奴———	翼 数值	<b>[目標</b>	22社

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

	事業名			ВС	P普及图	<b>発事</b>	<del></del> 業				新規/継続	¥	新規
			サービス単価		支援企	業数			係数		標準事業費	ŧ	
		1	20,200	円×		20	×		1.00	=	404,0	000	円
	算定基準	2	101,000	円×		2	×		1.00	=	202,0	000	円
	デルニー (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)									=		円	
	07/11/21#7()									計)	000	円	
		≫	(新規の広域連	携事業の	場合は広	域連携	候進費を	加算(	(小計の5		円		
	VI + 10 + W (									計	606,0	000	円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
準によ		<b>①</b> #	可村等補助			円	交付市町	<b>竹村等</b>	<b>等</b>				
り算出され	算 出 額	②受	· 益者負担			円	負担金0	D積算					
れ		0	(a)府施策連携	专	(b)広域	連携	○ (c)†	<b>卜</b> 町村	<b>寸連携</b>	0	(d)相談事業	1乗	効果
る額		<b>†</b>	票準事業費		補助率					(1)	市町村等+②引	受益:	者負担)
			606,000	円×	1.00	=	6	606,000 円 (					円)
代 商工会・会議所名 配分額 役割(配分の考え方							)						
	   補助金の団体配分						円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する						円						
	代表団体に〇)						円円						
							円						
							Ħ						

【備考】	

		事美	<b>業名</b>			ВС	P普及啓発事	業			新規/継続	新規
:	想定	する	実施期間	R 2	年度~	~	年度まで	\$ -			事業は左欄に( を提出すること	)を
事業		状や説	美の目的 課題をどのような こしたいか)	うした危機か期対応のみ 旧させる手具 然災害への ることを目的	「もしも」 ならず、 役(BCP 意識を高 とする。	」発生した 重要ない )を策定 高め、事	を をら、従業員( 中核事業を中 しておくことが 業を早期復日	D安全確り 断させな 重要であ 3、継続さ	継続が危ぶま 保·安否確認 い、万一中断 る。本支援に せるにはBCF	れる「 や二だ しても より、 つが必	リスク」が存在 次災害の防』 もできるだけ短 中小企業者の 要であること	とといった初 豆時間で復 の事故や自 を理解させ
の概要			する対象 事業所数等)	経営者に準内容がわかり	じる経営 らない経	判断の 営者ま	:備えて対策を できる方。 災害 たは経営者に	害に対する 準じる経'	る備えを整えた 営判断のでき	たいと る方。	考えているが	、取り組む
		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)				震、台風21 <del>.</del> 心は高まって			り、管	内における中	小企業の
取 ※継	れまで 組状 <sup>挫続事</sup>	況業の	実施内容· 実績数値									
場合	のみ	記入	反省点									
		<u>O</u>	人材育成型	<人材育成 座学でのショ			-一開催 式の体験講座	、BCP策	定の必要性に	こつし	へで説明、策気	定を支援す
	本的 実施		人材交流型	[内容]経営	はなく、起きる コロナウイルス							
内3	容 法		販路開拓型	①有事対応	シミュレ	一ション	<u>WEB形式のセ</u> 体験	ミナーとす	トる場合がある	<u>3.</u>		
に い どこ 何	当〇つでを	0	ハンス・オン型 独自提案型		部分の第 /支援>	<b></b>	定に取り組み	たい企業に	こ対し、個別:	フォロ・	一(2回程度)	を行い、BC
にす	)よう する かを 雀に)	(討	事業手法 終当する場合は )印と下欄に その根拠)		連携商97 る。(d)	継続的な	(b)広域連携 の普及促進に な支援を行い、	ついて連 相談事	i携する。(C) 業との相乗効	セミナ 果をI	図る。カルテイ	服について相 とする目標
	支持	援対	象企業数①	設定根拠 募集方法 20	注 <b>⇒</b> //	小企業1	第工会連合会 0社に対する	働きかけ	。巡回·会報	·SNS	による広報。	
事業	支		対象企業の 変化③	理解する。			スクを知ること					
木の目標	支持	援対	象企業数①	設定根拠。	<del>.⇒</del>	企業数1	新工会連合会 0社に対する	働きかけ	。巡回·会報	·SNS	による広報。	•
	支		対象企業の 変化③	BCP策定を 体制の構築 指標	について	理解す	上後の初動対 る。  力強化計画等			-;	重要業務の  値目標	把握、実施  22社
		その・	他目標値	目標値の内	容⇒							

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

	事業名			ВС	P普及啓発事	業			新規/継続	弁	新規		
			サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	貴			
		1	20,200	円×	20	×	1.00	=	404,0	000	円		
		2	101,000	円×	2	×	1.00	]=	202,0	000	円		
								=			円		
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		(小計) 606,000 円										
算		>	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	<b>秀促進費を</b> が	加算(小計 <i>の</i>	5%)			円		
算定基準			計 606,000 円										
によ	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠												
IJ		① <b>†</b>	可时村等補助		円	交付市町	村等						
算出さ		②受益者負担 円 負担金の積算											
れ	算 出 額	0	(a)府施策連携	<b>生</b>	(b)広域連携	〇 (c)市	町村連携	0	(d)相談事業	相乗	効果		
る額		木	票準事業費		補助率			(1)	市町村等+②	受益	者負担)		
			606,000	円×	1.00 =	6	06,000 円	(			円)		
		代	商工会·会記	義所名	配分物	頁	á.	と割(	配分の考え方	)			
						円							
	補助金の団体配分					円							
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代	*で説明する代 ' で説明する代 '											
	表団体に〇)					円							
				_		円							

# 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

			池田商	工会議所				
事業名			Е	BCP普及	及啓発事業	¥		
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
	数(計画) 【変集の変集の変援にう援いの合り更効よには、 後型スすりでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	過と理由】 の勉強 のを と る。 と と は る と は る る こ る と で と で と で と で と で と で と で と の こ の こ る 。 と の こ る こ る こ る こ る こ る こ る こ る こ る て る て る	数(実績) は感染予防: なからから 型をWEB型 や講師等また。 の経営者の	参加事業者 県に切り替え 新型コロナ 、今回の新 意識が高ま	(実績率)にの えつ型っの こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい	たとしても 遠し、状況 自宅等でも 染症の感染 イス感染症 されるため	参加者数 新型コロナでによってはい によってはい マミナー等を リスクを抑; の影響により	WEB型開 受講でき えながら支 り、これま

	事業	<b>美名</b>	経営革新支援事業	新規/継続	継続
	想定する	実施期間	HZ7 年度~ 年度まじ st. 別紙にて	対実施事業は左欄に○ 計画を提出すること	
事業	(現状や説	美の目的 果題をどのような こしたいか)	近年の人口減少、デジタル化、グローバル化など社会全体の外音承継など会社の内部環境の変化に対応し、地域の中小企業が有継者が主体的に会社の進むべき方向性を模索し、イノベーションンを含む経営戦略を立案・実行することが必要不可欠であるとい、本事業では、新しい取組みには意欲的ながらも、事業計画の重要営革新計画制度の存在を認知させ関心を与える、企業掘り起こしと、意欲の高い事業者への本格的な経営革新申請に向けた計画経営革新承認企業が円滑な計画実行、あるいは更なる新規事業与える場を提供し、それぞれステージの違う企業へ適切な支援をその周辺地域の企業成長を推進する。	続していくには、紹や新商品・新サービえる。 要性に気付けていた に重点をおいたア 「作成支援を実施す 美展開に着手する	経営者や後 ごスのプラ い層に経 プローチ する。また きっかけを
米の概要		する対象 事業所数等)	<人材育成型>池田市とその周辺地域で新事業展開には意欲いて知らず、必要性に気付けていない小規模事業者 〈人材交流型①>池田市とその周辺地域で経営計画作成意欲を学びたいと考えている小規模事業者 〈人材交流型②>池田市とその周辺地域で過去に経営革新承題の解決や新事業展開を考えている小規模事業者 〈ハンズオン型〉池田市とその周辺地域で経営革新計画申請を	が高く、計画作成の認経験があり、更な	のノウハウ等
	企	に対する	当所の支援による経営革新計画承認件数は1件(H27)、2件(H2R元年度は12月時点で申請予定者が2件と、経営革新計画策定るといえ、今後も本事業を継続することで着実に承認企業を増や	・申請のニーズは・	一定規模あ
取	れまでの 組状業の	実施内容· 実績数値	R元年度は4月9日(火)~19日(金)に全3回で人材育成型「初めミナー」を実施し、10名募集のところ21名の申込、20名の参加が10月30日(水)に全5回で人材交流型「経営革新塾2019」を実施の申込、11名の参加があった。うち2名が現在、経営革新申請にンズオン支援等を実施中である。経営革新塾の受講者からは、「この取組み手順の考え方を理解することができた」「経営革新計た」等、満足度の高い意見が寄せられた。	あった。また9月4日 値し、10名募集のと 向け取組みを進め 現状把握と課題の	∃(水)〜 ころ12名 っており、ハ 抽出、解決
	☆のみ記入	反省点	H30年度より本事業を広域連携としたことで目標の参加者数を確は減少傾向にある。現状を打開するためには、事業計画作成に限度に魅力を感じられるような事業を実施する必要がある。また過去に承認された企業に対してはこれまでカルテ化による個認企業同士の交流の場が欲しいとの声が事業者よりあがった。そ企業が次のステージへステップアップするきっかけとしての交流会	掲心が無い層でも糸 別支援を実施して のニーズに対応す	圣営革新制 きたが、承 べく、承認

	특	丰業	美名	経営革新支援事業	新規/継続	継続
	C	)	人材育成型	■実施時期:R2年5月~12月の期間に実施予定。 ■会場:池田商工会議所 ■事業内容: 1.経営革新セミナー<人材育成型> 新事業展開に関心のある事業者に対して、経営革新計画承認企業 <sup>-</sup> 新制度の概要やメリットを知ってもらうためのセミナーを開催する。セミ	ナーでは新事	業を始める
	C	)	人材交流型	にあたり経営計画を立てることの重要性や、経営革新制度の活用によ 等さまざまな効果が見込めること等を理解してもらうとともに、計画作成 述の経営革新塾参加者の掘り起こしを行う。(3H×2回) 2. 経営革新塾 <人材交流型①> 新事業実施にあたり事業計画作成を望んでいる方、後継者・幹部候を図りたい方を対象に、経営革新計画の作成・承認に向けた経営革新	成の意欲促進 補生として経営	を図り、後 営力強化を
具体 実 内容 (該当	施		販路開拓型	の重要性を学ぶところから、分析手法の学習、事業コンセプトや事業 追って学習し、経営計画作成に必要な知識習得を促す。大阪府職員	フレームの検討 員による経営革 是供、承認企動 との成長に必要 なけ、講師のア	けなど段階を 新制度の 業の事例紹 要なステップ
に い ど 何 ど に か が に か か か か か か か か か か か か か か か か		)	ハンス・オン型	3. 承認企業交流会 〈人材交流型②〉 過去に本事業を受講して、あるいは独自で経営革新計画の承認を受を知り触発を受けることで更なる新事業に取り組むマインドを醸成するする。ワークショップを実施し、経営者としてのスキルアップと受講者にで、新たな視点を見つけ、現在実行している経営革新計画の円滑な	けた企業を対 承認企業交流 引士の意見交持	で会を実施 奥を行うこと
明確に	Ξ)		独自提案型	ン発見のヒントを与える。(3H×1回) 4. 集中個別支援 <ハンズオン型> 経営革新塾終了後、経営革新計画申請に前向きに取り組む意欲ので を実施する。具体的な個別での計画作成支援や申請の手続きのフォ 申請前ヒアリングにも同行して承認に繋げる。	ある企業に対し -ローを実施し、 -	ン個別支援 、大阪府の
		(該 (	事業手法 当する場合は )印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (a)府施策連携 商10番【経営革新の支援】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと、紹介を行うなどして事業を進める。また、募集にあたっての広報連携等(b)池田商工会議所が主幹となり、セミナーの企画・広報・運営を行るの業務は豊中商工会議所・豊能町商工会と分担。(d)継続的な支援を行い、相談事業との相乗効果を図る。カルテ化する	も行う。 う。広報・募集	画の制度の
1			① 新セミナー】 †象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度本事業の参加者数に基づき設定。池田i ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を追 う。		
	支援		対象企業の 変化	参加者が経営計画作成の重要性に気付き、経営計画作成に意欲を 指標 計画的経営の重要性を認識した事業者の割合 数	持つ。 :値目標	80%
			② 當革新塾】 †象企業数	設定根拠及び 募集方法→ R元年度本事業の参加者数に基づき設定。池田 町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームへ 回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。		
	支援		対象企業の 変化	参加企業が経営革新塾を受講することで経営革新計画の申請が自ってあると認識できる。また、経営革新計画申請の基礎となる経営計 指標 経営革新計画申請を希望する事業者数 数		

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

	事業名				経常	営革新支援事	業					新規/継続	糸	迷続
事業の目標	③ 【承認企業交流会】 支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 7 社	本事 基づ 工会	業にき設議	流型②】 こよる承認企業 设定。池田・豊・ 所ホームペーシ 支援の案内を	中商	T工会 大阪府	議所、	豊能町	「商」	L会会報誌、	及び汁	也田商
	支援対象企業の 変化	経営	常革新承認企業 会課題の解決や 標 経営課題	新事	業周		导ら2	れる。				きる。互いのf 値目標	触発 <sup>©</sup> 80	
	④ 【集中個別支援】 支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 1 社	R元 <sup>4</sup> 革新	年度 ·申詞	オン型】 の当事業支援 青に繋がりそうな					営革新	新塾受講者の	うち、	経営
	支援対象企業の 変化		±の経営革新計  ば標 ■			艾できる。  f計画を申請す	- スョ	丰 类 -	 ₩		₩	 ·値目標	1礻	+
	その他目標値		<sup>1]示</sup>   標値の内容⇒	作 占	<del>千</del> 布	11日四七中的 9	જ=	<b>于</b> 木1	= <del>XX</del>		300		17:	L
			サービス単価			支援企業数			ſ	系数		標準事業	費	
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒		20,200	円	×	25		×	1	.20	=	606,	000	円
		$\Rightarrow$	40,400	円	×	10		×	1	.50	=	606,	000	円
			40,400	円	×	7		×	1	.00	=	282,	800	円
	の行に挿入)		101,000	円	×	1		×	1	.00	=	101,	000	円
		*	※新規の広域連	携事第	美の生	場合は広域連携	提定	進費を	₹加算(小		計) 5%) 計	1,595, 1,595,		円 円 円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 <sup>(基準どおりの場合不要)</sup>			1										
準により		<b>①</b> †	可时村等補助			円	交值	付市田	町村等					
算出され	算 出 額	② ② §	<b>受益者負担</b>			円	負担	担金の	の積算					
る額		0	(a)府施策連携	<u>€</u>	0	(b)広域連携		(c) ī	市町村選	售携	0	(d)相談事業	相乗:	効果
DA.		ŧ	漂準事業費			補助率					(1)	市町村等+②	受益	者負担)
			1,595,800	円	×	1.00 =		1,	595,80	円	(			円)
	代 商工会・会議		義所名	Ż	配分客	頁			役	割(	配分の考え方	)	•	
			議議	ŕ	1,434,	200	円				が主管として1 中商工会議所			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま		豊中商工会	≩議所	Î	80,8	300	円				P岡工芸識別 旧者発掘を担		오빠! [편]
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)		豊能町商	工会		80,	300	円						
	表団体に〇)							円						
								円						

	事業	<b>美名</b>	経営革新支援事業	新規/継続	継続
	想定する	実施期間	HZ7 年度~ 年度まじ st. 別紙にて	対実施事業は左欄に○ 計画を提出すること	
事業	(現状や説	美の目的 果題をどのような こしたいか)	近年の人口減少、デジタル化、グローバル化など社会全体の外音承継など会社の内部環境の変化に対応し、地域の中小企業が有継者が主体的に会社の進むべき方向性を模索し、イノベーションンを含む経営戦略を立案・実行することが必要不可欠であるとい、本事業では、新しい取組みには意欲的ながらも、事業計画の重要営革新計画制度の存在を認知させ関心を与える、企業掘り起こしと、意欲の高い事業者への本格的な経営革新申請に向けた計画経営革新承認企業が円滑な計画実行、あるいは更なる新規事業与える場を提供し、それぞれステージの違う企業へ適切な支援をその周辺地域の企業成長を推進する。	続していくには、紹や新商品・新サービえる。 要性に気付けていた に重点をおいたア 「作成支援を実施す 美展開に着手する	経営者や後 ごスのプラ い層に経 プローチ する。また きっかけを
米の概要		する対象 事業所数等)	<人材育成型>池田市とその周辺地域で新事業展開には意欲いて知らず、必要性に気付けていない小規模事業者 〈人材交流型①>池田市とその周辺地域で経営計画作成意欲を学びたいと考えている小規模事業者 〈人材交流型②>池田市とその周辺地域で過去に経営革新承題の解決や新事業展開を考えている小規模事業者 〈ハンズオン型〉池田市とその周辺地域で経営革新計画申請を	が高く、計画作成の認経験があり、更な	のノウハウ等
	企	に対する	当所の支援による経営革新計画承認件数は1件(H27)、2件(H2R元年度は12月時点で申請予定者が2件と、経営革新計画策定るといえ、今後も本事業を継続することで着実に承認企業を増や	・申請のニーズは・	一定規模あ
取	れまでの 組状業の	実施内容· 実績数値	R元年度は4月9日(火)~19日(金)に全3回で人材育成型「初めミナー」を実施し、10名募集のところ21名の申込、20名の参加が10月30日(水)に全5回で人材交流型「経営革新塾2019」を実施の申込、11名の参加があった。うち2名が現在、経営革新申請にンズオン支援等を実施中である。経営革新塾の受講者からは、「この取組み手順の考え方を理解することができた」「経営革新計た」等、満足度の高い意見が寄せられた。	あった。また9月4日 値し、10名募集のと 向け取組みを進め 現状把握と課題の	∃(水)〜 ころ12名 っており、ハ 抽出、解決
	☆のみ記入	反省点	H30年度より本事業を広域連携としたことで目標の参加者数を確は減少傾向にある。現状を打開するためには、事業計画作成に限度に魅力を感じられるような事業を実施する必要がある。また過去に承認された企業に対してはこれまでカルテ化による個認企業同士の交流の場が欲しいとの声が事業者よりあがった。そ企業が次のステージへステップアップするきっかけとしての交流会	掲心が無い層でも糸 別支援を実施して のニーズに対応す	圣営革新制 きたが、承 べく、承認

	1	事業	<b>美名</b>	経営革新支援事業	新規/継続	継続
	C	O	人材育成型	■実施時期:R2年7月~R3年3月の期間に実施予定。 ■会場:池田商工会議所 ■事業内容: 1.経営革新セミナー<人材育成型> 新事業展開に関心のある事業者に対して、経営革新計画承認企業 新制度の概要やメリットを知ってもらうためのセミナーを開催する。セミ	ミナーでは新事	業を始める
	C	)	人材交流型	にあたり経営計画を立てることの重要性や、経営革新制度の活用に、等さまざまな効果が見込めること等を理解してもらうとともに、計画作述の経営革新塾参加者の掘り起こしを行う。(3H×2回)新型コロナウを ため状況によってWEB形式のセミナーとする場合がある。 2. 経営革新塾 <人材交流型①> 新事業実施にあたり事業計画作成を望んでいる方、後継者・幹部候	成の意欲促進 <u>イルス感染症</u> [》	を図り、後 <u>5止対策の</u>
具体 な実 内容 手法	施		販路開拓型	図りたい方を対象に、経営革新計画の作成・承認に向けた経営革新の重要性を学ぶところから、分析手法の学習、事業コンセプトや事業追って学習し、経営計画作成に必要な知識習得を促す。大阪府職説明、実際に経営革新計画の承認を受けた事業者との交流の場の介等を通して、受講者に制度を身近に感じてもらい、計画承認が自れであると認識してもらう。個別の経営計画についてはワークの時間を記述	塾を実施する。 フレームの検言 員による経営革 提供、承認企動 土の成長に必要	,事業計画 対など段階を 新制度の 業の事例紹 要なステップ
子該にいど何のよにするという。	型 )) : :: :: :: ::	)	ハンス・オン型	他の受講者との共有の時間の中でブラッシュアップを図る。(2.5H×5 <b>染症防止対策のため状況によってWEB形式の塾とする場合がある。</b> 3. 承認企業交流会 <人材交流型②> 過去に本事業を受講して、あるいは独自で経営革新計画の承認を受 を知り触発を受けることで更なる新事業に取り組むマインドを醸成する。 する。ワークショップ等を実施し、経営者としてのスキルアップと受講	回) <u>新型コロナ</u> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	<u>ウイルス感</u> 象に、互い で会を実施
のか: 明確I	を	を知り触発を する。ワークシ とで、新たなラン発見のヒ 独自提案型 独自提案型 4. 集中個別 経営革新塾 を実施する。 申請前ヒアリ	受さ、テレコノン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	な遂行や新た <sup>7</sup> <u>対策のため状</u> ある企業に対し	なビジネスプ <mark>況によって</mark> ン個別支援	
		(該 (	事業手法 当する場合は )印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携 商10番【経営革新の支援】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと 紹介を行うなどして事業を進める。また、募集にあたっての広報連携 (b) 池田商工会議所が主幹となり、セミナーの企画・広報・運営を行 の業務は豊中商工会議所・豊能町商工会と分担。 (d) 継続的な支援を行い、相談事業との相乗効果を図る。カルテ化	も行う。 う。広報・募集	画の制度の
			① 新セミナー】 対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度本事業の参加者数に基づき設定。池田 ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を う。		
	支担		対象企業の 変化	参加者が経営計画作成の重要性に気付き、経営計画作成に意欲を 指標 計画的経営の重要性を認識した事業者の割合 数	:持つ。  対値目標	80%
			② 宫革新塾】 甘象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ R元年度本事業の参加者数に基づき設定。池田 町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームへ 回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。		
	支援対象企業の 変化			参加企業が経営革新塾を受講することで経営革新計画の申請が自 プであると認識できる。また、経営革新計画申請の基礎となる経営言 指標 経営革新計画申請を希望する事業者数 数		

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

	事業名			経'	営革新支援事	<u></u> 業				新規/継続	¥	継続
事業の目標	③ 【承認企業交流会】 支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 7 社	本事業/ 基づき記 工会議/	流型②】 こよる承認企業 と定。池田・豊原 がホームページ 支援の案内を	中商工会 ン、大阪/	議議所、	豊能町	商	C会会報誌、	及びシ	也田商
	支援対象企業の 変化	経営	常革新承認企業 は課題の解決や 標 経営課題	新事業原		导られる。				きる。互いの <u></u> 値目標	触発( 80	
	④ 【集中個別支援】 支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 1 社	【ハンズオン型】 R元年度の当事業支援数に基づき設定。経営革新塾受講者のうち、経営革新申請に繋がりそうな事業者を選定する。								経営
	支援対象企業の 変化		上の経営革新計 			14 <i>L</i>		а <b>Д</b>				
	その他目標値		標	<u> </u>	折計画を申請す	の争果	<u> </u>		釵	値目標	1 <sup>2</sup>	·I
			サービス単価		支援企業数			係数		標準事業	費	
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		20,200	円×	<u>30</u>	×		1.20	=	727	<u>,200</u>	円
		$\Rightarrow$	40,400	円×	8	×		1.50	=	<u>484</u>	,800	円
			40,400	円×	7	×	<u> </u>	1.00	=		2,800	円
		*	101,000	円 × 携事業の	1	× 集促進費を			= 計) 5%) 計	1,595 1,595		円円円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									· ·		
準により		①#	可村等補助		円	交付市	町村等					
算出され	算 出 額	②₹	· 登益者負担		円	負担金	の積算					
る額			(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)	市町村	連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
DX.		ħ	票準事業費		補助率				(1)	市町村等+②	)受益:	者負担)
			1,595,800	円×	1.00 =	1	,595,80	0 円	(			円)
	代 商工会・会議所名		義所名	配分客					配分の考えて			
			議所	1,434,	200 円				が主管として 中商工会議所			
				80,	800 円				ロース は がっこう は かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はいま しゅう はい かんしょう はいま しゅう しゅう かんしょう はいま しゅう かんしょう はいしょう しゅうしゅう しゅうしゅう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいまい しゅうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう		ניין נייט	
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)		豊能町商	工会	80,	800 円	-					
							-					
						円						

小規模事業経営支援事業 地域	活性化事業	変更理由書
----------------	-------	-------

	池田商工会議所											
事業名			ì	経営革新	支援事業							
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	45	支援企業数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数					
	新型コロナ 会は3密で その中でいる の容易に参 の容易に参 人材交流型	過と理由】 一ウ閉、では 一ウ閉、た成型 一ク閉した成型 一人参加でを経 でがでいる でがでいる ででして ででして ででして ででして ででして ででして ででして ででし	、密接)が	避けられず、 )実施に移行 ついては、 も、WEB上 判断し、支 いては、WI	、危険性が することと 従来型のセジ でオンライ 援者数を増加 EB会議シス	高いと判断 した。 ミナーでは ン開催する いするに至 テムを使っ	した場合、』 吉を不在に <sup>-</sup> っことで自宅 った。 ・ての交流事	犬況によっ できない等 や店舗か				
理由	を受講でき えながら支 オンライン 集合型セミ 人材交流型	】 ナー等をWi るまを提供を セントででは はままでででである。 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、 は、またでは、またでは、 は、またでは、またでは、またでは、 は、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またで	り、受講者で ることがで、 より多く 人数を変更	や講師等の きる。 、受講者に の参加者に することで	新型コロナ「 会場へ来てす 支援を提供す	ウイルス感 ちらわなけ; することが	染症の感染! ればいけな! できる。	ノスクを抑 ハ従来型の				

		ىد <del>ـــــ</del>		- 東来剛音 【冬天 門】 - 心田門工会 人材採用・定着と業務効率化のための		47.40
		事業	<b>美</b> 名	コミュニケーションカ強化·IT活用促進事業 	新規/継続	新規
	想定	する	実施期間	R Z 年度~ 年度まじ また、別紙にて計		
事業		状や誤	<b>削の目的</b> 果題をどのような こしたいか)	人手不足の解消や働き方改革による労働時間の縮小に中小企業がの定着率向上、採用力の強化、業務の効率化、生産性の向上が必給与などの待遇や福利厚生面で大企業とおなじ土俵に立つのが困用力を強化するためには、自社の強みを従業員の仕事のやりがいて全性が保たれるよう適切なコミュニケーションがとれる職場環境を構また、業務の効率化、生産性の向上を進めるにあたって、近年のITでいることから、中小企業の導入ハードルが低くなっている。しかし、情報不足や苦手意識から疎遠になりがちである。本支援ではコミュニケーション力向上とIT導入を通して、組織のチーモチベーション向上、働きやすい職場環境の実現を目的とする。また必要性とITが「身近」な存在であることの認識を高めることを目的とな	を要である。 難な中、定着率 結びつけることが重 い進化は早く、か 中小企業は業種 ムビルディング、 こ、同時に業務の	の向上と採 心理的安 要である。 フラウド化し 証を問わず、 従業員の
果の概要			する対象 事業所数等)	①経営者・管理職・採用担当者のためのコミュニケーション講座 人手不足解消のためにコミュニケーションスキルの向上を図り、「仕ま働きやすい職場環境の改善による従業員定着や、採用力の強化を職、採用担当者。 ②業務効率化への課題発掘・アプリの簡易体験会業務の効率化、生産性の向上を図りたい経営者、経営者に準じる経	実現したい経営	者や管理
		企	に対する <b>業</b> ニーズ 把握方法等)	平成31年度実施の雇用環境整備事業に参加した経営者、人事担ところ、現在抱えている人的課題として、「従業員のモチベーション約ニケーション不足」、「労働時間の長期化」に関する課題が他の課題め、一定数のニーズがあるものと思われる。	推持」、「職場·部	門のコミュ
取	れまで 組状	沈	実施内容· 実績数値			
	継続事 ♪のみ		反省点			
			人材育成型	■実施時期:令和2年4月~令和3年1月の期間に実施予定 ■会場:池田商工会議所 【人材交流型】 ①経営者・管理職・採用担当者のためのコミュニケーション講座(3F 採用面接時や日常業務での従業員との信頼関係の構築・モチベー		産性を高め
		0	人材交流型	るチームビルディングに欠かすことのできないコミュニケーション術を 具体的には、相手に理解してもらいやすくなる伝え方のコツ、自分の 苦手な相手とも良好にコミュニケーションをとっていくための捉え方、 感しながら習得する。 【人材交流型】	受け取り方を変	えることで
	本的実施		販路開拓型	②業務効率化への課題発掘・アプリの簡易体験会 日々の主にバックオフィス業務の工程において、どの工程が業務効 生産性を上げられるかを分析するためのワークショップを実施、業務 ながるアプリの紹介を行う。業務効率を高めるアプリを「身近」に感じ よるアプリ導入の簡易体験を行う。	<b>勃率化、生產性</b>	生向上につ
内 手 (該に	容法型のつ	0	ハンス・オン型			
どこ 何 どの にす のか	で・う すかを なるを ()		独自提案型			

		事業名				定着と業務効 ョン力強化・				新規/継続	新規
	<u> </u>	事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	(a) ①大介②大の(b) 施府行施府度田で の(b) を高の商者 でのでは のでのでは のでのでする。 のでは、 のでのでする。 でのできる。 でのできる。 で。 できる。	可知 京工労働 高工労働 市工 では では では では では では では では では では	番【若手 『雇用推 業を【中/ 3中小企うなが主 近所がは、	める。また、身小企業のIT/ 業支援室もので事業を進めて事業を進め でもなってもます。 かれる募集が	・ 進課に <b>ibT</b> <b>ibT</b> で <b>ibT</b> で の の の 、 に を の の 、 の の 、 の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	連携・協議のたっての広幸 く支援】 支援課と連携 た、募集にあた 画・調整・広	もと、「0S 报連携も行 き・協議の たっての「 報・運営・ 相談支援	テう。 もと、「 <b>loT</b> リー 広報連携も行 事後フォロー <b>妥</b> 等を分担・;	'ィールド」の紹 -ンスタート」 テう。 -を担当し、共 連携して推進
	支持	援対象企業数①	設定根 募集力 16	法⇒	講座 平成31 シリテー 池田商 談、およ	年度小規模 -ションの許容 工会議所会	事業に 体制に 報誌及 F度の	き理職・採用: で開催したも 基づき設定。 びホームペー が務セミナー。	zミナーの 。 ージ、経営	参加企業数 指導員の巡	、およびファ 回・窓口相
	支持	援対象企業数②	設定根募集力		平成31 業数に 池田商 談、およ	年度小規模 基づき設定。 工会議所会	事業 報誌及 F度の第	化への課題 IT /loTを活見 びホームペー が務セミナー	用した業剤 -ジ、経営	务効率化支担 指導員の巡	援事業参加企 回·窓口相
事業の目標	支	を援対象企業の 変化①	や上司と 全体の生 活生は多	対話できる 産性向上 いため採 、また応	るようにた が期待 用面での 募者の本 良好なI	なり、従業員のできる。また、 D効果も期待 本音を話して 職場環境を相	D定着 就職が できる。 もらうた 事築す	手社員をはじ 率があがること たを探す際に 採用面接時 めの傾聴力を るための ことができた	とや、心理職場の雰において を身につけ	型的安全性の 囲気のよさる も、この人と	)担保、業務 を重視する就 動きたいと思
	支	を援対象企業の 変化②	投資が図を知ること	られ、ムタ で、売上 て、導入^ 	ずなコスト 向上につ へのハー  ************************************		る。また データ( ITクラ  かるため	の活用ついて ウドが「身近」  oの	計・顧客 学ぶこと な存在と	管理・予約で が出来る。IT	言理等の内容
		その他目標値	目標値の	)内容⇒							

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

池田商工会議所 (担当者:岩尾)

	事業名					清と業務 シカ強化				Ě		新規/継続	新	f規
			サービス単価			支援企	業数			係数		標準事業費	,	
		1	40,400	円	×		16		×	1.00		646,4	00	円
	算定基準	2	40,400	円	×		15		×	1.00	=	606,0	00	円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			円	×				×		=			円
	の打工に押入り									(/]	計)	1,252,4	00	円
		×	※新規の広域連	携事	業の均	場合は広り	或連携	促進	費を加算	草(小計の5	5%)			円
											計	1,252,4	00	円
算定数	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算定基準により		<b>①</b> #	可时村等補助				円	交付	市町村	·等				
算出さ	算 出 額	②要	· 登益者負担				円	負担	!金の積	算				
れる		0	(a)府施策連携	É	0	(b)広域:	連携		(c)市町	村連携	0	(d)相談事業相	乗	効果
額		ħ	票準事業費			補助率					(1)	市町村等+②受	益者	負担)
			1,252,400	円	×	1.00	=		1,252	,400 円	(			円)
		代	商工会·会記	義所	名	酉	記分客	頁		-		配分の考え方)		
	****	0	池田商工会	議	听	1,	090,	800				が主管として企 3 当、連携商士:		
	(八代) (棟には、中核四体ま		豊中商工会	議	听		80,	800	円 広報	- 広報・運営等を担当。連携商工会議所 」広報と参加者発掘を行う。 豊中商工会			会議	
	ま団体に〇) 第一				箕面商工	会調	議所①各1社②	各]	社					
									円					
									円					

【備考】	 	 

※別添で補足する内容があれば添付してください。

	事業名					引·定着と業務効率化の −ション力強化· <b>I</b> T活用			新規/継続	新規
3	想定	する	実施期間	R 2	年度~	年度まで		←複数年段階的実施 また、別紙にて計画		を
事業		状や説	美の目的 課題をどのような こしたいか)	の定着を を を を を を を を は を は で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に に で に に に に に に に に に に に に に	上、採用力けません。 は、採用利けるようのでは、 は、対象では、 では、生まれるが、 では、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、生まれるが、 は、ま、まなななななななななななななななななななななななななななななななななな	方改革による労働時間の強化、業務の効率化厚生面で大企業とおなま、自社の強みを従業別なコミュニケーションが医産性の向上を進めるに業の導入ハードルが低いら疎遠になりがちであるション力向上とIT導入をやすい職場環境の実存在であることの認識を存在であることの認識を	たじ員べこなるを買店生土のれたつ。 しをめる	四小に中小企業が 産性の向上が必要 俵に立つのが困難 士事のやりがいにある職場環境を構 って、近年のけん。 しかし、中 いている。しかし、中 こて、組織のチーム ことを目的とす	対応していくに要である。 生な中、定着率 はなっけること、 をすることが重き が進化は早く、クロ小企業は業種 などルディング、 、同時に業務の	の向上と採 心理的安 要である。 /ラウド化し を問わず、 従業員の
未の概要			する対象 事業所数等)	人手不足解 働きやすい職 職、採用担当 ②業務効率	消のために 戦場環境の 当者。 化への課題	刊担当者のためのコミュコミュニケーションスキ.改善による従業員定着 なががいる。 関解消 ITアプリ活用セミ を営判断のできる方	ルの[ ・や、:	句上を図り、「仕事 採用力の強化を写	実現したい経営	者や管理
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			ところ、現在! ニケーション	抱えている <i>。</i> 不足」、「労	月環境整備事業に参加 人的課題として、「従業 働時間の長期化」に関 あるものと思われる。	員の	モチベーション維	持」、「職場·部	門のコミュ
取※継	1まで 組状 総続事 のみ	況業の	実施内容: 実績数値 反省点							
			人材育成型	■会場:池田 【人材交流型 ①経営者·管	日商工会議 型】 『理職・採月	月〜令和3年1月の期所 所 月担当者のためのコミュ ほでの従業員との信頼限	ニケ	ーション講座(3H×		全性を高め
		0	人材交流型	具体的には、 苦手な相手。 感しながら習 <u>とする場合か</u>	相手に理り とも良好にこ 得する。 <u>新</u> <u>「ある。</u>	欠かすことのできない□ 解してもらいやすくなる{ コミュニケーションをとっ 型□ロナウイルス感染{	云えフ てい	ちのコツ、自分のst くための捉え方、な	受け取り方を変え よどをワークによ	えることで り効果を体
具体			販路開拓型	日々の主に/生産性を上げ	化 <mark>への課題 ヾックオフィ</mark> ずられるかを	<u>ミナー)</u> 夏 <u>解消 ITアプリ活用セミ</u> ス業務の工程において E <mark>学べるセミナーを実施</mark> 業務効率を高めるアプ!	、ど0 、業	務効率化·生産性	生向上につなが	る <u>ITツール</u>
な内手談にい	容· 法 <sup>型</sup> ()	0	ハンス・オン型	アプリ導入の	デモンストレ	ν−ションを行う。新型= <u>-する場合がある。</u>				
いこ ど 何 ど に の が の が 研 研 研 番	で・ようるを		独自提案型							

		I		/C田円J		
	事業名		オ採用・定着と業務効率 ニケーション力強化・∏>		新規/継	続新規
	事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	大阪府商工労働部介を行うなどして事介を行うなどして事でのおりででででいる。 一次で行うなどして事でのおりででは、 大阪府商工労働部の紹介を行い。 (b)池田商工会議ができる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	場 (b)広域連携 3番【若手人材の採用・5 部雇用推進室就業促進 事業を進める。また、募集 22番【中小企業のIT/Io7 部中小企業支援室もの うなどして事業を進める 所が主管としてセミナー 団体は、参加者募集広 を行い、相談事業との相	課と連携・協議のもと にあたっての広報連 「導入支援】 づくり支援課と連携・協っまた、募集にあたっ の企画・調整・広報・ 段、終了後の個別相記	、「OSAKAしごと 携も行う。 議のもと、「IoT!」 ての広報連携も 軍営・事後フォロ 炎支援等を分担	Jーンスタート」 行う。 一を担当し、共 ・連携して推進
	支援対象企業数①	設定根拠及び 募集方法⇒ 8 <u></u> 社	【人材交流型】①経営 講座 企業数は平成31年度 よびファシリテーションの 可能数を考慮し設定。 池田商工会議所会報 談、および平成31年原本支援の案内を行う。	「小規模事業にて開催 の許容体制 <u>、人材交別</u> - 誌及びホームページ、	したセミナーの。 <mark>記型によるWEB</mark> 経営指導員の	参加企業数お 講 <u>座での対応</u> 巡回・窓口相
	支援対象企業数②	設定根拠及び 募集方法⇒ <u>20</u> 社	【人材交流型】③業務 平成31年度小規模事業数に基づき設定。 池田商工会議所会報 談、および平成31年原本支援の案内を行う。	罫業 IT/loTを活用した 誌及びホームページ、	<ul><li>業務効率化支</li><li>経営指導員の</li></ul>	援事業参加企 巡回·窓口相
事業の目標	支援対象企業の 変化①	や上司と対話でき全体の生産性向」活生は多いため採えるような、また応	スキルが向上することでるようになり、従業員の気 とが期待できる。また、京 用面での効果も期待で 募者の本音を話してもら 良好な職場環境を構 ケーションスキルを習得	定着率があがることや、 就職先を探す際に職場 きる。採用面接時にお らうための傾聴力を身( 乗するための	心理的安全性 の雰囲気のよさいても、この人。 こつけることがで	の担保、業務 を重視する就 と働きたいと思
	支援対象企業の 変化②	投資が図られ、ムを知ることで、売上験を通して、導入る。	を高めるためのITクラワ	また、クラウドの会計・ ータの活用ついて学る 「クラウドが「身近」な右 	顧客管理・予約 にとが出来る。	で理等の内容 ITクラウドの体
	その他目標値	目標値の内容⇒				

### 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

池田商工会議所 (担当者:岩尾)

	事業名					!着と業剤  ン力強/						新規/継続	3	新規
			サービス単価			支援企	:業数			係数		標準事業	ŧ	
		1	40,400	円	×		<u>8</u>	>	<	1.00	=	<u>323,</u>	<u> 200</u>	円
	算定基準	2	<u>20,200</u>	円	×		<u>20</u>	>	<	1.00	=	<u>404,</u>	<u>000</u>	円
	(行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円	×			>	<		=			円
	37/11/21#7()									(/]\	計)	<u>727,</u>	<u> 200</u>	円
		*	※新規の広域連	携事	業の均	易合は広	域連携	<b>長促進費</b>	を加算	(小計の5				円
	W / 15 + W / 5 - 18										計	<u>727,</u>	<u> 200</u>	円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
より		①市町村等補助					円	交付市	可町村等	手				
算出さ	算 出 額	②₹	· 经益者負担				円	負担金	会の積算	1				
れる		0	(a)府施策連携	<u>É</u>	0	(b)広域	連携	(c	)市町村	寸連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
額		ħ	票準事業費			補助率		_				市町村等+②	受益:	者負担)
			727,200	円	×	1.00	=		727,2	200 円	(			円)
		代	商工会·会記				配分額		NI E			配分の考え方		·m +-
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはよアリンク・で説明する代 表団体に〇)		池田商工会					<u>600</u> ⊢	広報			が主管として』 1当。連携商エ		
			豊中商工会					800 円	上 広報	」広報と参加者発掘を行う。豊中商工会 所・箕面商工会議所①各1社②各1社			会議	
			箕面商工会	€議月	叶		80,	800 円	<u> </u>	14.10.11	- 云丽	KIN UTI ITLE	У <b>П</b>	i .lt
								<u>F.</u>						
								Ε.	1					

【備考】	 	 

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書	
池田商工会議所	
事業名	人材採用・定着と業務効率化のための コミュニケーション力強化・IT活用促進事業
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)     支援企業 数(実績)     支援 実績率     0.0%     【参考】 参加者数
	【変更の経過と理由】 会場集合型の勉強会では感染予防措置を充分に行っていたとしても新型コロナウイルス感染症のリスクを伴うことからから参加事業者の安全を配慮し、状況によってはWEB型開催に変更する。 ①経営者・管理職・採用担当者のためのコミュニケーション講座新型コロナウイルス感染防止や運営面の観点から参加人数の変更を行っている。 ②業務効率化への課題発掘・アブリの簡易体験会体験会の実施が新型コロナウイルスの影響により困難であると判断したため、手法を人材交流型から人材育成型に変更し、体験をITベンダーによる分かりやすいアプリ導入デモストレーションに切り替えることで指標・数値目標達成を目指す。 今後、検討する事業者のニーズが高まることが想定されることから参加人数を増やしている。  【支援効果】 会場集合型をWEB型に切り替えることで、自宅等でセミナー等を受講できるようになり、受講者や講師等の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えながら支援を提供することができる。①については、支援人数を少なくすることで、オンライン上であっても円滑な交流が期待でき、集合型と同水準の支援レベルを保持する。②についてはニーズに合ったセミナーになるため満足の高い数値が取れるものと思われる。
理由	